

平成 30 年度（2018 年度）

公益財団法人 日本都市センター研究室 任期付研究員 募集要項（案）

1. 募集の目的

都市自治体は、住民に身近な基礎自治体として住民ニーズや地域の実情に応じて住民の暮らしの向上やまちづくりに取り組んでいますが、社会経済の急激な変化に伴い、その行財政運営もますます多様化・高度化しています。

公益財団法人日本都市センターは、その前身である財団法人日本都市センターが昭和 34 年に設立されて以来、都市自治体の行財政運営に役立つよう、地方自治や都市経営・都市政策について調査研究を行うとともに、情報の提供、研修事業を展開してまいりました。また、平成 24 年 4 月には、調査研究活動に特化した公益財団法人へ移行し、今まで以上に都市自治体の行財政運営の向上に寄与するよう事業に取り組んでまいります。

そこで当財団では、都市自治体の政策ニーズに即した調査研究活動や諸外国の関係制度の調査を行うことができる優れた能力を持った研究員を募集します。

2. 募集人員

日本都市センター研究室に勤務する任期付研究員 若干名

3. 研究領域・研究テーマ

当財団では都市政策、行政経営、地方自治制度等の都市に関する調査研究活動、情報の提供及び研修事業を行っています。

平成 29 年度の主な事業計画は以下のとおりです。

○ 調査研究事業

①都市分権政策センター

〔基礎自治体を重視した真の地方分権改革を実現することを目的に全国市長会と共同設置〕

- ・都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究（公民連携）
- ・都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究（市役所事務機構）
- ・都市の未来を語る市長の会
- ・各国の地方自治制度、都市経営の理念と実践等についての調査研究

②都市自治体のモビリティ（まちづくり・地域公共交通・ICT）に関する調査研究

③住居の荒廃をめぐる政策法務と地域福祉からの対応策に関する調査研究

④住民主体のまちづくりに関する調査研究（戸田市との共同研究）

⑤中長期的な都市税財政に係る調査研究

⑥全国市長会の 120 周年事業に係る調査研究（ネクストステージに向けた都市自治体

の税財政のあり方に関する研究会)

○ 研修事業

- ①都市経営セミナーの開催
- ②都市政策フォーラムの開催
- ③都市調査研究交流会の開催
- ④全国都市問題会議の共催
- ⑤市長フォーラムの共催

○ 情報提供事業その他

- ①機関紙『都市とガバナンス』（年2回）の発行
- ②報告書、ブックレットの発行 等

* これまでの事業は、日本都市センター研究室のHP (<http://www.toshi.jp>) をご覧ください。

4. 応募資格

次の項目に全て該当する方々です。

- ①公益財団法人日本都市センター研究室に通勤可能な人
- ②修士課程、博士後期課程若しくは専門職学位課程の修了（見込み）者
- ③専攻分野としては、政治学・行政学
- ④一定の外国語の能力を有する者

次のいずれかに該当する人は応募できません。

- ①日本国内で、就職が制限される在留資格の者
- ②次の欠格事項に該当する者
 - ・成年後見人、被補佐人
 - ・禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - ・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

5. 採用予定日

平成 30 年 4 月 1 日

6. 勤務条件等

(1) 任 期

採用日から2年

(2) 給 与

修士課程修了者の基本給 209,400 円見込み。(職歴等により加算することが

あります。)

* 上記のほか、地域手当、期末・勤勉手当、通勤手当、住居手当、扶養手当が当財団の支給条件により支給されます。

* 福利厚生については、正規職員に準じます。

(3) 勤務時間及び休暇

1日7時間45分勤務(午前9時から午後5時45分まで)

* 週休2日制(土日、祝日)、年末年始、有給休暇、夏季休暇など

(4) 勤務地

公益財団法人日本都市センター研究室(千代田区平河町2-4-1)

7. 提出書類

(1) 履歴書・身上書(市販のJIS規格、写真貼付)

(2) 学業成績証明書(最終学歴)

(3) 修士課程等終了(見込み)証明書、大学院在学証明書、学位取得(見込み)証明書のうちいずれか。

(4) 語学能力証明書(英検、TOEIC、TOEFL等の証明書。又、その他言語の証明書があれば添付。TOEIC、TOEFL等の有効期限が切れている場合は、事前にご相談願います。)

(5) 研究業績報告書(著書、論文、学会等での報告その他〈調査研究業務の有無と成果等〉について、分類別にリストアップしてください。)

(6) 博士論文又は修士論文等の写し(指導教官名を付記)

(7) 調査研究企画書(都市政策、行政経営、地方自治制度等に関する課題から調査研究テーマを任意に設定し、課題解決に向けた調査研究の道筋を述べたものです。趣旨・調査手法・成果について、2,000字以内でまとめてください。書式はA4横書き、10.5ポイント、40字×30行の和文とします。氏名はテーマタイトルの右下に記入してください。)

(注) 提出された書類は返却しません。

8. 書類提出方法及び募集期間

(1) 提出方法

郵送又は持参してください。ファックス又はEメールによる申込みはできません。

(2) 募集期間

平成29年9月12日(火)～平成29年10月13日(金)(必着)

(注1) 郵送の場合、必ず「簡易書留」にしてください。

(注2) 書類持参による受付時間は、平日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとします。

9. 選考方法

(1) 提出書類に基づき第1次審査を行います。

(合否の結果を平成29年10月23日頃に郵送で通知します。合格者にはその際、第2次審査の詳細を連絡します。)

(2) 平成29年10月30日(月)以降予定、次の内容で第2次審査を行います。

- ・筆記試験
- ・プレゼンテーション

(提出済みの調査研究企画書により行います。板書による補足説明を認めます。追加資料の配付は認めません。)

- ・面接試験

(合否の結果を平成29年11月上旬に通知します。)

10. 問い合わせ・書類提出先

(公財) 日本都市センター研究室 研究員募集担当 (担当: 池田、加藤)

〒102-0093 千代田区平河町2-4-1 TEL: 03-5216-8776

E-mail: labo@toshi.or.jp

URL: <http://www.toshi.or.jp>